

31川健障計第1176号
令和元年12月3日

指定事業者等代表者様

(指定障害福祉サービス事業者及び指定障害者支援施設の設置者のみ)

川崎市健康福祉局障害保健福祉部障害計画課長

業務管理体制の整備に関する報告等の提出について（通知）

このことについて、次のとおり報告等を求めますので、関係書類の提出をお願いします。

1 報告等の根拠規定

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第51条の3第1項

2 対象とする事業者

指定障害福祉サービス事業者及び指定障害者支援施設の設置者のうち川崎市が届出先となっている事業者

3 提出書類

「業務管理体制の整備に係る報告書」及び添付書類 1部

「障害福祉情報サービスかながわ」のサイトにおいて提供する様式（業務管理体制の整備に係る報告書）に記載の上、送付してください。

なお、追加で資料の提出をお願いする場合がありますので、あらかじめ御了承願います。

障害福祉情報サービスかながわ > 書式ライブラリ > 3. 川崎市からのお知らせ

> 11. 業務管理体制の整備に関するお知らせ

(https://www.rakuraku.or.jp/shienhi/library/L_Result2.asp?category=112&topid=3)

4 提出期限

令和2年1月17日（金）

5 提出先

〒210-8577

川崎市川崎区宮本町1番地

健康福祉局障害保健福祉部障害計画課事業者指導担当

（事業者指導担当）

電話 044-200-0082

FAX 044-200-3932

重 要

報告書を作成する前に必ず確認してください

< 報告を要する事業者であるか否かの確認チャート >

Q 1 ; 川崎市内で、指定障害福祉サービス事業者又は指定障害者支援施設の設置者として、次の枠内の障害福祉サービス事業所の指定を受けていますか。

居宅介護 重度訪問介護 行動援護 重度包括 同行援護 療養介護 生活介護
短期入所 障害者支援施設 共同生活援助 宿泊型自立訓練 自立生活援助 自立訓練
(機能訓練) 自立訓練(生活訓練) 就労移行支援 就労移行支援(養成施設) 就労継続支援(A型) 就労継続支援(B型) 就労定着支援

●はい → Q 2に進む

●いいえ → 今回は報告書を作成する必要はありません(終了です)

Q 2 ; 指定を受けた上記枠内の指定障害福祉サービス事業所は、川崎市内のみに所在していますか。

●はい → 要提出

●いいえ → 今回は報告書を作成する必要はありません(終了です)

報告書の提出をいただく対象事業者となります

次の【様式3】に御記載いただき、川崎市障害計画課
事業者指導担当宛て
令和2年1月17日(金)までに提出してください

注2) 事業者(法人)ごとに提出を行うものであり、事業所ごとの提出ではありません。

裏面に続く

4	法令遵守責任者の役割を法人等役員、従業者に周知していますか。	
<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ	* 具体的な周知の方法等を記載してください(既存の資料添付でも構いません。)。	
5	業務が法令に適合することを確保するための規程(法令遵守規程)を法人等役員、職員に周知していますか。	* 法令遵守規程等を策定している場合
<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ	* 周知している場合は、具体的な内容を記載してください(既存の資料添付でも構いません。)。	
6	法令等遵守のための法人等役員、従業者への研修を行っていますか。	
<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ	* 実施している場合は、具体的な内容を記載してください(既存の資料添付でも構いません。)。	
7	各事業所の運営状況(サービス提供状況及び給付費等請求状況)について、法令に準じて、適正に行われているかどうかを把握する仕組み(報告や通報を含む。)はありますか。	
<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ	* 把握及び指導している場合は、具体的な内容を記載してください(既存の資料添付でも構いません。)。	